

「令和8年度 京田辺市公営企業会計システム構築業務委託」の公募型プロポーザルに関する質問書に対する回答

■【質問内容①】

質問項目：(仕様書)

3. 概要>(5)契約方法>③調達にかかる費用について

質問要旨： ア. 初期費用にございます「b. アプリケーション費用」とイ. 月額費用にございます「b. アプリケーション利用料」がございました。

こちらは、どちらもシステムのアプリケーション費用とお見受けしておりますが、初期費用か月額費用かについては、受注者におけるアプリケーション費用の考え方に応じて、どちらかの項目でお見積もりをご提示する考え方でよろしかったでしょうか。もしくは、ア. 初期費用にございます「b. アプリケーション費用」は仮稼働やテストにおける費用でしょうか。

上記の認識違いや項目の違いがございましたらご教示いただけますでしょうか。

【回答①】

初期費用は構築業務委託にかかる費用、月額費用は保守業務委託に係る費用を想定しております。ア. 初期費用にある「b. アプリケーション費用」は仮稼働やテストにおける費用と考えております。

■【質問内容②】

質問項目：(仕様書)

4. 業務の内容>(1)ハードウェアの仕様>②サーバ性能>ア. 業務規模

質問要旨： 最大システム利用者数は60ユーザということですが、水道標準プラットフォームのポータル利用IDも60ユーザでよろしいでしょうか。同時接続数の考え方によりID数が変わるようでしたら、お見積もりに影響するためご教示ください。

【回答②】

お見込みのとおりです。

■【質問内容③】

質問項目：(仕様書)

4. 業務の内容>(4)ネットワーク>②

質問要旨： 今回のネットワークにつきましては、「プライベートネットワーク接続サービス(シングル)」でのご依頼ということですが、京田辺市様へ接続する回線数は、1回線でよろしかったでしょうか。

【回答③】

本市の拠点に敷設する水道標準プラットフォーム用の回線数という意味であれば、お見込みのとおりです。

■【質問内容④】

質問項目：(仕様書)

4. 業務の内容>(4) ネットワーク>②

質問要旨： 接続拠点のご確認です。

本庁及び支所に接続する数(できれば拠点の場所名を含め)をご教授下さい。

【回答④】

接続拠点は、上下水道部事務所、薪浄水場、緑泉園、京田辺市役所の4箇所を予定しております。

■【質問内容⑤】

質問項目：(様式第7号)

システム機能要件回答書.xlsx>整理番号71

質問要旨： 予定負担行為伝票、負担行為伝票作成時の段階では支払先が確定していないと想定しております。(負担行為時には契約先として入力し、実際の請求時に支払先が確定)

複数の支払先設定は支払伝票作成時のみとなりますがよろしいでしょうか。

【回答⑤】

予定負担行為伝票、負担行為伝票作成時は契約先として「〇〇 他10名」等の表記が可能な場合は可とします。ただし、支出伝票はそれぞれの支払先について「支払金額」「支払先口座」等を表示できる機能がある場合のみ、本機能要件の対応が可能であると判断します。

■【質問内容⑥】

質問項目：(様式第7号)

システム機能要件回答書.xlsx>整理番号142

質問要旨：「繰延収益における長期前受金収益化累計額についても貸方に表記すること。」とございますが、当科目は通常、借方に表記するものだと認識しております。貸方側に表示する事由についてご教示いただけますでしょうか。

【回答⑥】

当該箇所については、「貸方」ではなく「借方」の記載誤りでございます。

整理番号142については、「合計残高試算表の流動資産の残高における貸倒引当金の額及び各資産の減価償却累計額は貸方に表記すること。また、繰延収益における長期前受金収益化累計額については借方に表記すること。」と改めます。

提出については、修正後のシステム機能要件回答書(様式第7号)でご提出ください。

■【質問内容⑦】

質問項目：実施要領(5 ページ)－8. 企画提案書等の提出－(4) 提出資料－見積書(任意様式)
質問要旨： 見積書は任意様式となりますが、見積項目は「仕様書(4 ページ)－3. 概要－(5) 契約方法－③－アおよびイ」の内容に沿って記載するという認識でよろしいでしょうか。

【回答⑦】

見積書には、構築費用と保守費用の各総額をご記入ください。また、見積書とは別に「仕様書(4 ページ)－3. 概要－(5) 契約方法－③－アおよびイ」の内容に沿って内訳書を作成し、ご提出ください。(内訳書についても様式は任意です。)

■【質問内容⑧】

質問項目：実施要領(5 ページ)－8. 企画提案書等の提出－(4) 提出資料－見積書(任意様式)
質問要旨： 「業務ごとの積算内訳(人件費、直接経費、一般管理費等)」について、業務ごととは何を想定されていますでしょうか。
上記見積項目の内、ア. 初期費用の d. e. f 項目について、積算内訳を記載すればよろしいでしょうか。それとも、本件全体で必要となる人件費や直接経費、一般管理費を記載する必要があるのでしょうか。
具体的な記載方法について、ご教示ください。

【回答⑧】

業務ごととは、「仕様書(4 ページ)－3. 概要－(5) 契約方法－③－アおよびイ」の内容を想定しております。各内容に沿って、内訳書を作成してください。

■【質問内容⑨】

質問項目：仕様書(1 ページ)－2. 目的 現在本市で使用している(中略)構築することを目的とする。
質問要旨： 安定した事業運営を継続していくためには、本提案にて導入システムが長期で利用できる必要があると考えます。本提案で導入するシステムのパッケージは、最新パッケージでの導入という認識でよろしいでしょうか。
また、長期の利用を想定するため、OSはWindows Server 2025、データベースソフト(OracleはOracle Database 23ai、SQLはMicrosoft SQL Server 2025)はご提案時点での最新バージョンを導入するという認識でよろしいでしょうか。

【回答⑨】

仕様書を満たしているのであれば、パッケージや OS・データベースのバージョンは特に問いません。

■【質問内容⑩】

質問項目：仕様書(1 ページ)－2. 目的 現在本市で使用している(中略)構築することを目的とする。

質問要旨： 水道広域化や運用コストの低減を目的として、水道標準プラットフォームを活用した他自治体との共同利用は可能でしょうか。

また、水道広域化を見据えた提案のため、共同利用の対象は貴市と隣接する自治体をはじめとした山城地域の自治体のみという認識でよろしいでしょうか。

(府外や遠方の自治体との共同利用は貴市の目指す広域連携という趣旨から外れると考えております。)

■【回答⑩】

現時点では具体的な他自治体との共同利用は予定されておりません。

ただし、将来的に広域連携の取組が進んでいくことにより共同利用をすることとなった場合は、近隣地域や京都府内自治体と共同利用を行う可能性があります。

■【質問内容⑪】

質問項目：仕様書(7 ページ)－4. 業務の内容－(2) ソフトウェアの仕様－②システムに対する要求事項－ア. ブラウザについては、(中略)システム導入することとする。

質問要旨： 「thinforie」や「Biz/Browser」などの専用ブラウザを介したシステム運用は不可という認識でよろしいでしょうか。

また、現時点のシステム稼働に上記のような専用ブラウザが必要な場合は、本稼働までに仕様書記載の汎用ブラウザのみで動作するシステムへの対応が必須という認識でよろしいでしょうか。

■【回答⑪】

仕様書を満たしているのであれば、専用ブラウザを介したシステム運用かどうかは問いません。

■【質問内容⑫】

質問項目：仕様書(7 ページ)－4. 業務の内容－(2) ソフトウェアの仕様－②システムに対する要求事項－イ. 円滑なサポートと(中略)開発したものであること。

質問要旨： 電子決裁機能につきましても、提案業者が直接開発した公営企業会計システム(自社製パッケージシステム)の機能の一部であるという認識でよろしいでしょうか。

■【回答⑫】

電子決裁機能については、仕様書を満たしていれば公営企業会計システムの機能の一部かどうかは問いません。

■【質問内容⑬】

質問項目：仕様書(7 ページ)－4. 業務の内容－(2) ソフトウェアの仕様－②システムに対する要求事項－イ. 円滑なサポートと(中略)開発したものであること。

質問要旨： 上記回答が自社製パッケージシステムではなくても問題ない場合、提案書に導入するシステム名・開発元を記載するという認識でよろしいでしょうか。

また、併せて提案業者が導入から保守サポートまで一貫して実施できる旨を提案書に明記するという認識でよろしいでしょうか。

【回答⑬】

円滑なサポートと問題が生じた場合の速やかな対応のため、自社製パッケージシステムであることが望ましいですが、もし自社製パッケージシステムが難しい場合は、提案書に導入するシステム名・開発元の記載を必須とします。またその際は、提案業者が導入から保守サポートまで一貫して実施できる旨を提案書へ明記するようにしてください。

■【質問内容⑭】

質問項目：システム機能要件確認書(様式第7号)－整理番号 122 予算額、調定累計額、(中略)機能を有していること。

質問要旨： 「予算額、調定累計額、予算残額、収入累計額、収入未済額をリアルタイムで表示及び作表できる機能を有していること。」とありますが、予算執行状況表において、伝票起票時に即時反映されること(特別なバッチ集計処理や日締め処理などを要さない)という認識でよろしいでしょうか。

【回答⑭】

伝票起票後に日締め処理等が予算執行状況表の反映に必要な場合であっても、容易な作業のみで反映できる場合は可とします。

■【質問内容⑮】

質問項目：システム機能要件確認書(様式第7号)－整理番号 276 システムメニュー画面上に、(中略)最新情報を表示すること。

質問要旨： 公営企業会計システムのメニュー画面上に、ログインユーザーごとの承認状況を表示することと考えてよろしいでしょうか。

【回答⑮】

電子決裁を行うシステムのメニュー画面上に、ログインユーザーごとの承認状況が表示できる場合、本機能要件の対応が可能であると判断します。